

第27期決算公告

平成30年6月27日

東京都港区芝二丁目32番1号
株式会社 長谷工システムズ
代表取締役 中村 康廣

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,999,977	流動負債	1,431,497
現金及び預金	571,203	未払金	195,718
受取手形	462	未払費用	543,467
営業未収入金	846,579	未払法人税等	36,910
リース投資資産	1,487,071	前受金	2,616
貯蔵品	33,863	預り金	13,478
前払費用	26,943	前受収益	1,938
未収入金	1,381	賞与引当金	50,248
未収消費税	5,288	リース債務	587,122
立替金	188		
繰延税金資産	27,000		
固定資産	1,154,685	固定負債	1,168,234
有形固定資産	691,476	長期借入金	996,298
建物	288,125	長期保証金	8,640
機械装置	102,770	退職給付引当金	71,958
車両運搬具	1,890	リース債務	18,056
備品	279,426	資産除去債務	28,899
建設仮勘定	9,132	役員株式給付引当金	5,222
リース資産	10,134	株式給付引当金	4,321
無形固定資産	59,009	繰延税金負債	34,839
ソフトウェア	31,766		
リース資産	27,244		
		負債合計	2,599,731
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	404,200	株主資本	1,351,371
投資有価証券	307,800	資本金	155,200
関係会社株式	9,000	資本剰余金	52,533
長期前払費用	22,822	資本準備金	52,533
差入敷金保証金	64,578	利益剰余金	1,143,638
		繰越利益剰余金	1,143,638
		(当期純利益)	(331,571)
		評価・換算差額等	203,561
		その他有価証券評価差額金	203,561
		純 資 産 合 計	1,554,932
資産合計	4,154,663	負債及び純資産合計	4,154,663

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法によっており、売却原価の算定は移動平均法による原価法によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料・貯蔵品	最終仕入原価法
--------	---------

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（貸与資産を除く）	定額法
貸与資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算方法は簡便法を用いております。
株式給付引当金	株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員株式給付引当金	役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。